

中国が2012年第4四半期実質GDP成長率を発表

～2012年第4四半期は7%後半の経済成長に回復～

中国国家统计局が1月18日に発表した2012年第4四半期実質GDP成長率は前年同期比+7.9%と市場予想(+7.8%)を上回り、前四半期の+7.4%を底に8四半期ぶりに拡大しました。昨年の秋以降に企業の在庫調整活動が進捗し、中国政府が昨年の年央から進めていた鉄道・都市鉄道、橋梁、道路などのインフラ投資による景気対策の効果が現れる格好となりました。

同日に発表された2012年12月の主要経済指標では、鉱工業生産が+10.3%、小売売上高が+15.2%といずれも前月に比べて改善したこともあり、緩やかな景気回復局面に向かっていることが確認されました。

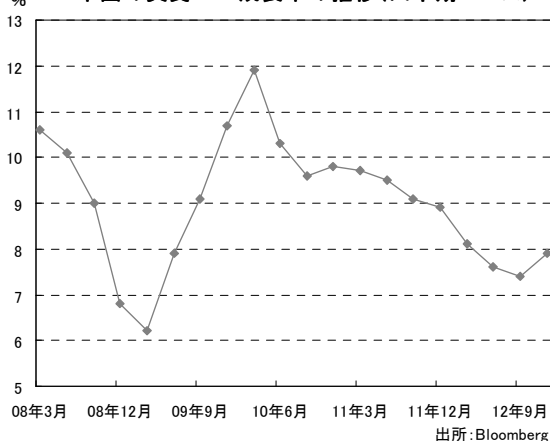
～住宅価格の上昇を警戒しつつ、内需拡大策に力点～

中国関連の株式市場は景況感や企業業績の改善などを背景に、上昇トレンドを継続すると考えます。12月の製造業PMI(購買担当者指数)は景気判断の分かれ目である50を上回り、製造業活動の拡大ペースが継続し、1-11月の工業企業利益は+3.0%に回復しました。

政策期待が高まっていることも株式市場にとってポジティブと考えます。共産党の新指導部は金融政策の運営方針について、積極的な財政政策と安定的な金融政策を継続することを明らかにしました。昨年末開催された「中央経済工作会議(※)」では、都市化推進、産業構造調整、民生保障強化などの運営方針が決定されました。中国政府は住宅価格の上昇を警戒しつつ、内需拡大策を中心とした景気対策を進めると考えます。(※)翌年度の経済政策の方向性を決める会議

人民元相場については、中国の高い経済成長を背景に人民元は緩やかな上昇トレンドを維持すると考えます。

中国の実質GDP成長率の推移(四半期ベース)

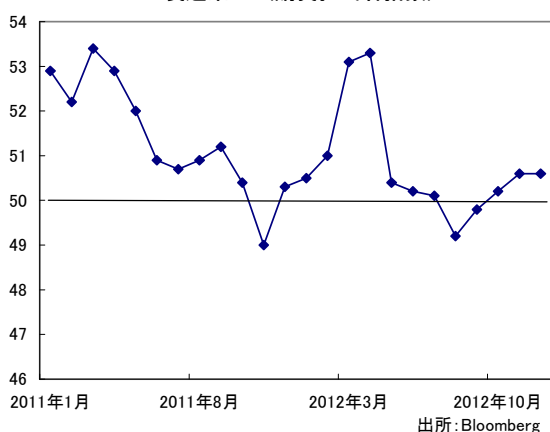


中国主要経済指標一覧

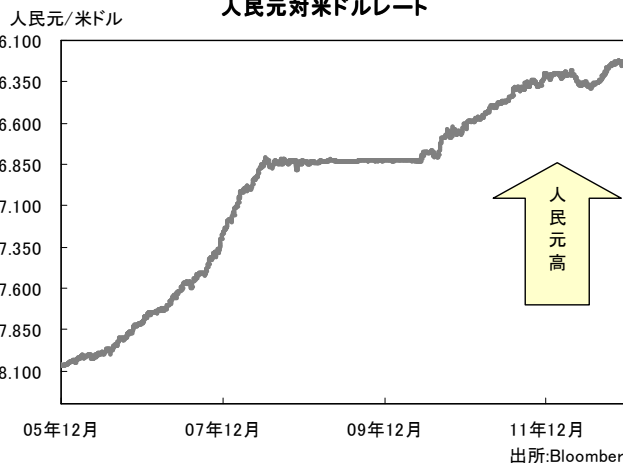
発表日	指標	期間	今回予想	今回実績	前回実績
1月1日	製造業PMI(購買担当者指数)	12月	51.0	50.6	50.6
1月10日	輸出総額(前年比)	12月	+ 5.0%	+ 14.1%	+ 2.9%
	輸入総額(前年比)	12月	+ 3.5%	+ 6.0%	0.0%
	マネーサプライM2(前年比)	12月	+ 14.0%	+ 13.8%	+ 13.9%
	新規銀行貸出額(億元)	12月	5,500	4,543	5,229
1月11日	消費者物価指数(CPI, 前年比)	12月	+ 2.3%	+ 2.5%	+ 2.0%
	生産者物価指数(PPI, 前年比)	12月	-1.8%	-1.9%	-2.2%
1月18日	小売売上高(前年比)	12月	+ 15.1%	+ 15.2%	+ 14.9%
	鉱工業生産(前年比)	12月	+ 10.2%	+ 10.3%	+ 10.1%
	都市部固定資産投資(前年比)	1-12月	+ 20.7%	+ 20.6%	+ 20.7%
	実質GDP成長率	10-12月	+ 7.8%	+ 7.9%	+ 7.4%

出所: Bloomberg

製造業PMI(購買担当者指数)



人民元対米ドルレート



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.7%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……………信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。